

論文審査の結果の要旨

氏名 澤 秀樹

本論文は、全 8 章から構成され、日本が開発途上国において実施する洪水管理分野の能力開発をより有効に行うための政策提言を行うことを目的としており、その概要は以下に記すとおりである。

第 1 章では、日本が実施してきた開発途上国における洪水管理に関する能力開発プロジェクトを概観し、『外国人専門家』への依存を減少あるいはなくす」ための仮説を設定した。

第 2 章及び第 3 章では、フィリピンにおける洪水管理に関する能力開発プロジェクトにおいて生じた問題のうち、「石積み水制の施工において使用した玉石の大きさ」と「ソイルセメントを用いた砂防堰堤の詳細設計における保護コンクリートの厚さ」は、構造物の安全性に関わる致命的な問題であるにもかかわらず、従来の能力開発プロジェクトでは見落とされてきた「基礎的な科学的知識の不足」や「大学学部レベルの専門分野の基本的事項の知識の不足」が一因であることを明らかにした。その他の要因としては、組織の仕組みといったコア・キャパシティ、ステークホルダーである工事業者の技術力といった環境基盤の不足などがあった。

第 4 章では、前段で取り上げたフィリピンのプロジェクトの事前評価、中間評価、終了時評価、事後評価という 4 段階の評価文書を分析し、1 番目のプロジェクトで習得した「知識」を、2 番目のプロジェクトのパイロットを通して深く「理解」し、「応用」する機会を提供することで習得の程度が高まることを明らかにした。一方で、「政策」や「法制度」といった「制度・社会システム」や「環境基盤」はプロジェクトの外部条件としてしまっているため、プロジェクトの効果の「持続性」が確保されていないこと、日本側が予想しなかった「基本的な科学的知識」や「専門分野の基本的知識・技能・技術」といった「テクニカル・キャパシティ」の不足により「専門分野の技術」についても「知識」「理解」のレベルには到達するが、問題解決のための「応用」やそれ以上のレベルには到達していないことを明らかにした。また、「マネジメント能力」といった「コア・キャパシティ」は、プロジェクトを通して向上しているが、目標として設定されていない。したがって、目標に設定して評価することが必要であると論じている。

プロジェクト評価上の成功例としては、「1 番目のプロジェクト」からの教訓を踏まえた「2 番目のプロジェクト」の設計と評価がなされており、必要な能力が開発され、評価される仕組みとなっていた。一方、プロジェクト評価上の課題としては、内部評価で

なされている中間評価、終了時評価に比べると外部評価である事後評価は、公平な目で厳しく評価されていた。

第5章から第7章では、JICAとUNDPの評価と能力開発に関する比較分析を行い、評価ポリシーとして、アウトカム発現までのロジックについては、JICAよりもUNDPの方が相手国関係機関や他の援助機関、NGO、国内他機関等の広い範囲のステークホルダーを対象としており、かつ、詳細にアウトカム発現のロジックを組み立てており、「能力開発」に必要な情報を抽出するに当たって優位であることを明らかにした。また、実際の評価報告書から「能力開発」に必要な情報を抽出することも可能であることを明らかにした。

第8章では、仮説として設定した「『外国人専門家』への依存を減少あるいはなくす」ためのステップについて、以下の提言を行った。検証結果より、洪水管理分野の後継プロジェクトでの「能力開発」で必要・有用な情報を抽出するには極めて有効であることが期待できる。

- 1) 「1番目のプロジェクト」では、同種のプロジェクトが外国人専門家に依存せずに実施されるために「被援助国の専門家」に必要とされる「能力開発」を明らかにする。
- 2) その上で、「2番目のプロジェクト」でなされるべき「能力開発」を明らかにする。
- 3) 「2番目のプロジェクト」での「能力開発」が計画通りに行われれば、「3番目のプロジェクト」では外国人専門家への依存を軽減あるいは皆無にすることが可能になる。

以上に加え、評価面について、外部評価者による評価の実施、コア・キャパシティの評価の実施が提言された。また、能力開発面について、「制度・社会システム」や「環境基盤」の開発支援、法律で指定された技術基準整備、基本的な科学的知識の不足や技術の体系的理解に対応した大学・研究機関との連携、経年的モニタリングと技術基準・マニュアル類の改良の必要性が述べられており、実務的な提言として意義は大きい。

したがって、博士(国際協力学)の学位を授与できると認める。

以上 1886 字